様式第１号（第５条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

長崎県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　法人名又は商号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名

**長崎県製造業物価高騰対策支援事業費補助金（物価高騰対策タイプ）交付申請書**

　長崎県製造業物価高騰対策支援事業費補助金を交付されるよう、長崎県補助金等交付規則（昭和40年長崎県規則第16号）第４条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

※事業計画書「Ⅱ収支予算書(1)収入の部」

の「補助金（Ａ）」の額

 記

**１.交付申請金額**円

（補助金所要額　　　　　　　　　円 － 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　円）

**２.関係書類**

（必要書類を確認のうえ「申請者」欄にチェック又は■塗りつぶし）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要書類等 | 申請者 |  | 審査者 |
| ① | 補助事業計画書（様式第２号） | □ |  | □ |
|  | ①-1 | （最低賃金引上計画の提出がある場合）労働条件通知書、賃金台帳等、賃金額が確認可能な書類 | □ |  | □ |
| ② | 県税に関し未納がないことを証明する証明書の写し | □ |  | □ |
| ③ | 法人税（個人事業主の場合は所得税）、消費税及び地方消費税に係る未納税額のないことを証明する証明書の写し | □ |  | □ |
| ④ | 営業活動を証する書類（次のいずれも必要） |  |  |  |
|  | ④-1 | 直近事業年度の貸借対照表及び損益計算書の写し（作成していない場合は、直近の「確定申告書第一表」の控えの写し） | □ |  | □ |
|  | ④-2 | 営業報告書又は事業報告書の写し（作成していない場合は、事業内容が把握できる資料） | □ |  | □ |
| ⑤ | 【法人の場合】法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書）の写し【個人の場合】本人確認書類（運転免許証の両面等）の写し | □ |  | □ |
| ⑥ | 誓約書（様式第３号） | □ |  | □ |

３．補助事業完了予定年月日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

|  |
| --- |
| 発行責任者及び担当者　発行責任者　　　　　　（連絡先　　　－　　　－　　　　）発行担当者　　　　　　（連絡先　　　－　　　－　　　　） |

※発行責任者は、代表取締役、支店長、営業所長等の、社内において権限の委任を受けた役職者、発行担当者は、本申請に関する事務を担当する者としてください。